



横浜市会議員・自民党

小松のりあき

政治信条は「責務は安全」

平成25年初当選 現3期

《横浜市会 所属委員会》

市民・文化観光・消防委員会 委員長

減災対策推進特別委員会

市政レポート令和2年4月号<No.14> 編集・発行：小松のりあき政務活動事務所 横浜市神奈川区六角橋2-5-24 TEL:045-491-7515

「令和2年度横浜市予算」について

令和2年 第1回市会定例会・予算特別委員会で審査

今年、横浜はクルーズポートとして客船寄港数が前年比増加を見通し、新たなMICEやエンターテインメント施設が相次いで開業、これらを誘客推進・国際競争力の向上につなげると同時に、さらなる戦略的な企業誘致や次世代産業創出、地域経済の活性化、郊外部のまちづくりなど積極的に取組む新たな財源確保を目指した事業と、福祉・医療・介護、子育て支援、災害対策など市民の安全・安心を着実に進めていく事業が予算特別委員会で審査されました。

一般会計予算の概要

市民生活に密着した事業を行う一般会計規模は、1兆7,400億円（前年比215億円減）

歳入—個人市民税4177億円、法人市民税475億円、市債1267億円などを見込んでいます。

歳出—人件費（職員給料、退職金等）3713億円《3.1%増》、扶助費（児童手当、生活保護、医療費援助等）5206億円《3.2%増》

行政運営費2700億円（市民利用施設の運営、市民サービス、中小企業への融資等）、施設等整備費2016億円《3.2%増》などを計上。

令和2年度の主な事業

局地的な大雨等の対策《100億1700万円》 河道（常時水が流れている区域）等の安全確保、雨水幹線等の整備促進、がけ地の改善に取組む所有者へ相談支援を進め、対策工事にかかる費用の一部を助成。

中小企業への総合的支援《364億200万円》 小規模事業者の資金繰りや自然災害に備えた事業継続力強化に向けた制度融資メニューを創設。深刻化する人手不足の対応へ、市内中小企業で働く魅力の発信や外国人人材の活躍に向けた支援の取組み。

商店街の振興《2億5400万円》 訪日外国人等と新たな交流を生み出す商店街の取組やキャッシュレス決済の導入、地域や社会での課題解決を目指す取組を支援。

国内外からの誘客促進《2億1700万円》 新たに中国と米国西海岸に情報収集や発信等の拠点を設置しセールスプロモーションを進め、クルーズ旅客等の市内滞在・観光の促進への取組み。

グローバルMICE都市としての競争力強化《22億1700万円》 新たなMICE施設の開業を機に、経済波及効果の高い中大型の国際会議やビジネスイベントの誘致。

生活習慣病予防対策の強化《49億7500万円》 引き続き大腸がん検診の無料化を実施するなど、がんの早期発見・早期治療を促進し、改正健康増進法の周知啓発や子育て世代の禁煙支援への取組み。

特別養護老人ホームの整備《32億3400万円》 年間600人分程度の施設整備を進めるとともに、地域密着型特別養護老人ホームの整備促進に向け補助単価を拡充。

保育・幼児教育の充実《115億5800万円》 保育所の待機児童解消に向け、幼稚園での2歳児受け入れの推進、保育士宿舎借り上げ支援や幼稚園教諭等の住居手当補助を行い、保育・教育施設の質の確保・向上。

「成長・発展し続けていく横浜」を目指して



委員長

予算案では、個人市民税は前年比139億円の増収、法人市民税は116億円の減収が見込まれています。横浜は少子高齢化により今年から生産年齢人口の減少が始まり個人市民税は減収し、老年人口の増加による医療介護・子育て・教育・公共インフラの維持管理費の増加など厳しい財政状況となり、新たな財源確保を目指した都市経営が求められています。

私は予算第2特別委員会副委員長を拝命し、持続可能な市民の安全・安心を守る力強い経済を創り出していく横浜へ向けて、政策・総務・財政局をはじめ16局の事業について予算案審議を行いました。

～医療提供体制の充実を目指して～

「横浜市立市民病院」新病院開院

横浜市立市民病院は、1960年10月18日、横浜市の基幹病院として開院以来、市民の皆さまの安全・安心に貢献してきました。また、高度急性期医療として先進的な医療機能の提供、がん医療、24時間365日の救急医療、感染症医療、小児・母子医療、地域医療支援などの拠点病院であり、令和2年5月、三ツ沢公園に新規開院します。

新病院は、手術室や集中治療室、新生児集中治療室、新生児治療回復室などの集中治療や救命救急、災害医療、感染症医療などの機能強化を図っています。

さらには、広域避難場所となる三ツ沢公園に接することから、より災害に強い病院としての機能の充実も図っています。



三ツ沢公園との一体性を重視したパークホスピタル

写真：横浜市（上・下）

救急医療として、24時間365日患者の受け入れを担い、その最前線にて救急車および他医療機関からの依頼に対応し、医師、臨床研究医、さらには初期臨床研修医を加えたチームでの診療を行っています。また、初期研修医の救急医学教育の一翼も担っています。

災害拠点病院として、地域の医療機関を支援する機能を有し、重症・重篤な傷病者を受け入れるなど、災害時の医療救護活動でも中心的な役割を担う病院として位置づけられています。

地震や台風などの大規模災害の際に外部からのライフラインが途絶えたとしても7日間自立できる機能を備えます。

神奈川県で唯一の第一種感染症指定医療機関として、指定を受けており、ウィルスから細菌、真菌、原虫感染症、輸入感染症STDまで多岐にわたって対応しています。

～新たな財源確保へ向けて～

生まれ変わる「現市庁舎」

現市庁舎は、占領軍の接収が解除され戦後の復興が本格化した1959年、当時日本を代表する建築家・村野藤吾が設計し完成、当時126万人だった市民は現在374万人となり、横浜市は日本最大の基礎自治体と大きく変貌し、この間、現市庁舎は横浜市発展へ向けた政策遂行の発信元として横浜を創り上げてきました。

新庁舎建設に伴い、現市庁舎街区の新たな財源確保を目指した活用事業について、平成31年1月から「国際的な産学連携」「観光・集客」というテーマに沿った地区の賑わいと活性化の観点から事業者を公募し、最も優れた提案を行った事業者（8社の合同企業体）に決定しました。今後は事業者と連携し、関内・関外地区の活性化の取組むとともに、周辺のインフラ整備や港町民間街区への支援などを着実に事業を進め、令和6年に新たな街のシンボルとして生まれ変わります。

レガシーホテル、商業施設、大学、新産業創造拠点が集積

行政棟は、1～2階に商業施設、3～8階がレガシーホテルとして保存活用し、取り壊される1階市民広場の階段や壁画、市会棟のレリーフなどが移設・復元されます。

市会棟と市民広場には、地上34階地下1階（高さ170m）の高層ビルを建設。1～7階に商業施設や国内最大ビジョンを持つアリーナで、スポーツを中心に周辺地区の音楽施設とも連動して年間を通じたエンターテインメントを配信。また市民の健康増進などを図る施設も入居します。

11～14階は大学、15～30階には国内トップレベルのグローバル企業やベンチャー企業、SDGsに取組む企業を誘致し、横浜の新産業を創出拠点として2024年度の開業を予定しています。

高速バスの新ルートを整備し、羽田空港や箱根、鎌倉など県内有数の観光地から直行便の導入、交通結節拠点機能が設けられます。



関内・関外地区の新たなシンボル